

# 蟹江町下水道事業経営戦略 計画期間:令和5(2023)年度~令和14(2032)年度

## 1. 経営戦略について

### (1) 経営戦略見直しの趣旨

- 本町の下水道処理人口普及率（本町の人口のうち下水道を利用することができる住民の割合）は、令和3(2021)年度末で64.8%となっており、全国や愛知県の前を回る低い水準にあります。公共用水域の水質保全を目指して、**早期に下水道施設の未普及地域の解消を推進**していくことが求められています。
- 近年の下水道事業を取り巻く環境が厳しくなっており、人口減少や節水機器の普及等により将来的に下水道使用料は減少傾向をたどり、経営環境がより厳しくなることが予想されます。そのため、**将来に亘り持続可能な運営**を行うため、これまでの取組を評価するとともに、新たに策定した関連計画や社会情勢の変化を踏まえて経営戦略を見直すこととしました。

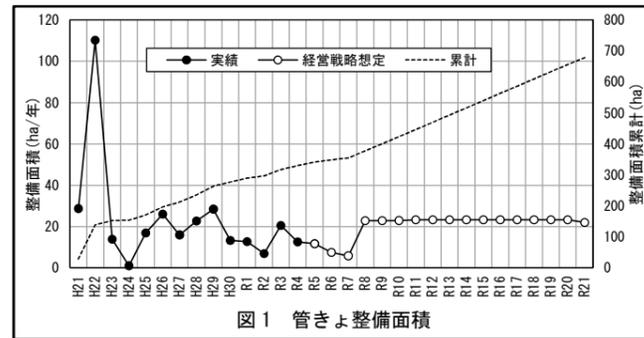
### (2) 経営戦略策定の基本的な考え方

- 計画期間：10年以上の合理的な期間を設定する。令和5(2023)年度~令和14(2032)年度（10年間）
- 試算期間：可能な限り長期間の将来試算を行い**長期目標を設定**する。令和5(2023)年度~令和54(2072)年度（50年間）
- 収支均衡：**事業、サービスの提供を安定的に継続**するために必要な、施設・設備に対する**投資を適切に反映**し、経営戦略の質を高める取組として、計画期間の間、**物価上昇を見込み**ます。
- 現時点において**実現可能な方策**により収支均衡を図ります。
- 経営戦略の公開：経営健全化に向けた議論の契機とするため、**経営戦略の意義・内容等を、広く住民・議会へ「公開」**します。
- 事後検証、更新等：計画を策定して終了ではなく、**3~5年ごとに更新し、PDCAサイクル**を働かせます。

## 2. 蟹江町における下水道事業の概要

### (1) 公共下水道の整備状況

- 公共下水道事業は現在、投資効果の高い人口集中区域である**市街化区域を中心に管きよ整備**を鋭意進めています。
- 令和3(2021)年度末の整備面積は、全体計画区域669.0haの約47%に当たる317.1haの整備が完了しており、**今後も管きよ整備が必要な状況**にあります（図1参照）。
- また、令和4年度に蟹江町全体計画を見直し、近鉄富吉駅南地区土地区画整理事業に伴い、**下水道計画区域を9.1ha拡大**する予定です。
- 管きよ整備は、毎年約8億円を投資することで、**令和21(2039)年度に下水道計画区域の整備が完了**する予定です。



注) 整備面積は、供用開始年度で表す。

### (2) 処理区域内人口及び水洗化人口の予測

- 処理区域内人口及び水洗化人口は、管きよ整備に伴い令和21(2039)年度まで上昇する予定（図2参照）です。
- 令和21(2039)年度の管きよ整備後は、行政区域内人口の減少に伴い処理区域内人口及び水洗化人口が減少する予測となります。
- 水洗化率は、実績推移を考慮して1年目で50%、**7年目を以降80%で推移する設定**（図3参照）としています。

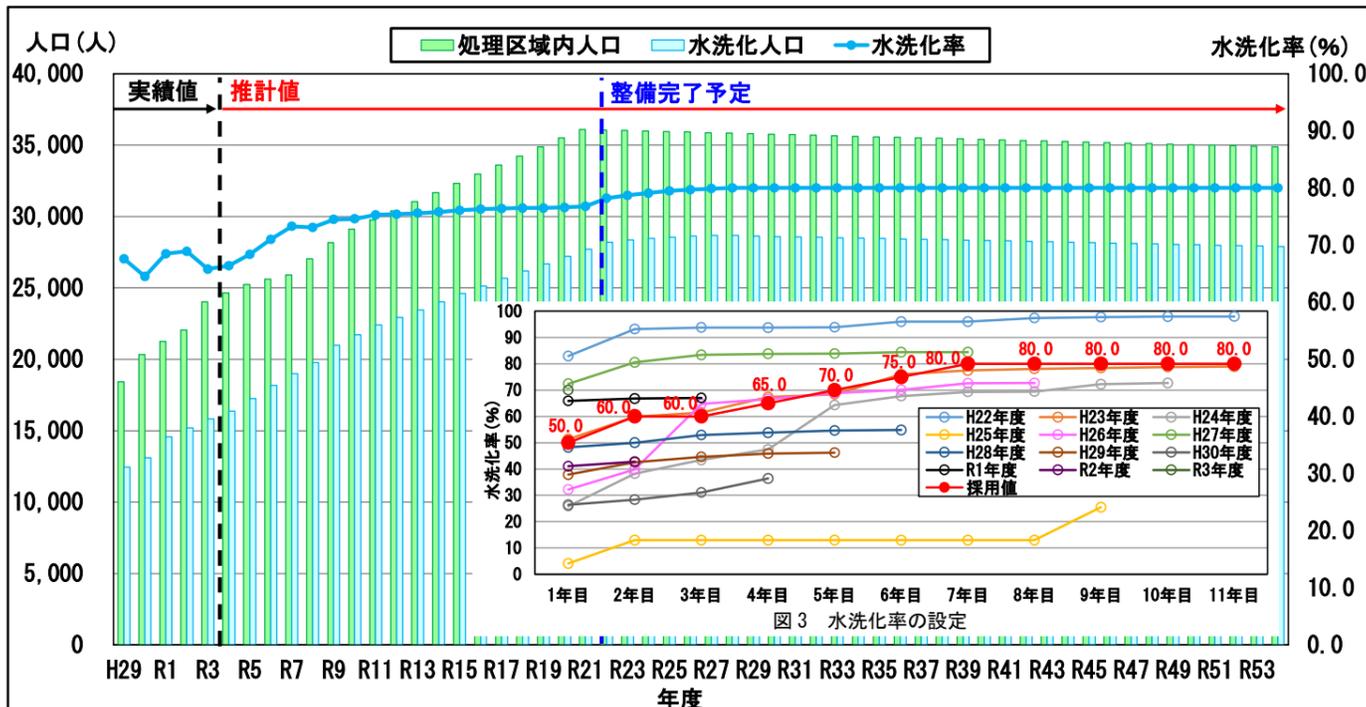


図2 処理区域内人口及び水洗化人口の実績と将来予測

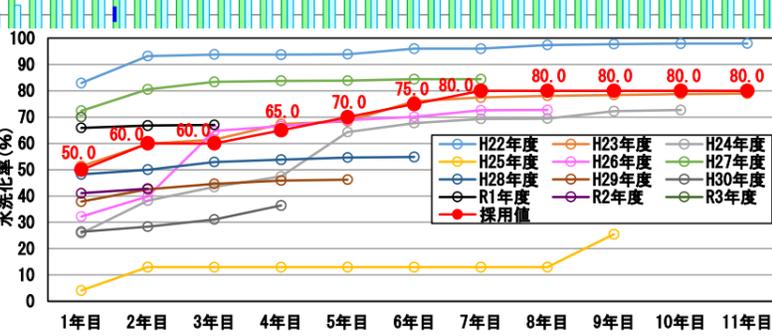


図3 水洗化率の設定

## 3. 経営戦略の基本方針

### (1) 未普及地域の解消に向けた管きよ整備促進

- 下水道施設の**未普及地域の解消**に向けて、管きよ整備を促進し、公共用水域の水質保全とともに下水道使用料収入の確保に努めます。
- 管きよ整備においては、これまでと同様に**低コスト技術導入**によるコスト削減を図ります。

### (2) スtockマネジメント計画に基づく計画的かつ効率的な点検・調査の実施

- 持続可能な下水道事業の実現に向けて、**長期的な視点で下水道施設を計画的かつ効率的に管理**するために、管きよ点検・調査を実施し、**施設の延命化**に努めます。

### (3) 水洗化の促進による下水道経営の安定化

- 公共用水域の水質保全のため、接続促進のための資料を各戸配布・戸別訪問や「公共下水道接続促進費補助金制度」を続け、**未接続者への接続促進**に努めます。

### (4) 収入の確保と負担の適正化

- 財政基盤の強化のため、**収入の確保と他会計繰入金**の適正化を図ります。
- 収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、**国庫補助金や企業債の資金**を適切に調達します。
- 広域化・共同化によるハード・ソフト対策の取組み、**執行体制の確保や効率的な運営**を行うことでコスト削減に努めます。

## 4. 投資・財政計画

- Stockマネジメント計画における管きよ施設の点検調査により**管きよ施設の延命化**を図ります。
- 管きよ整備区域拡大に伴い**生活環境の向上と公共用水域の水質改善**に取り組みます。
- 管きよ整備完了を目指して今後約20年間にわたり整備していくため、**汚水資本費**については増加傾向となりますが整備完了後に減少傾向となります。一方、維持管理費は管きよ整備に伴い増加し、整備完了後に概ね横ばい傾向となります。他会計繰入金は令和5(2023)年度から約5億円以上が必要となり、ピーク時は約8億円になると予測されます。管きよ整備後は汚水資本費の減少に伴い他会計繰入金も減少すると想定されます（図4参照）。
- 水洗化の促進**を図り、適正な使用料収入の確保に努めます。
- 経費回収率については、徐々に増加傾向となり令和9(2027)年度頃から**90%以上**となる見通しです。
- 今後の施策としては、「**下水道計画区域の見直し**」、「**適切な使用料設定の見直し**」などについて、社会情勢などを注視しながら取組を検討したいと考えます。

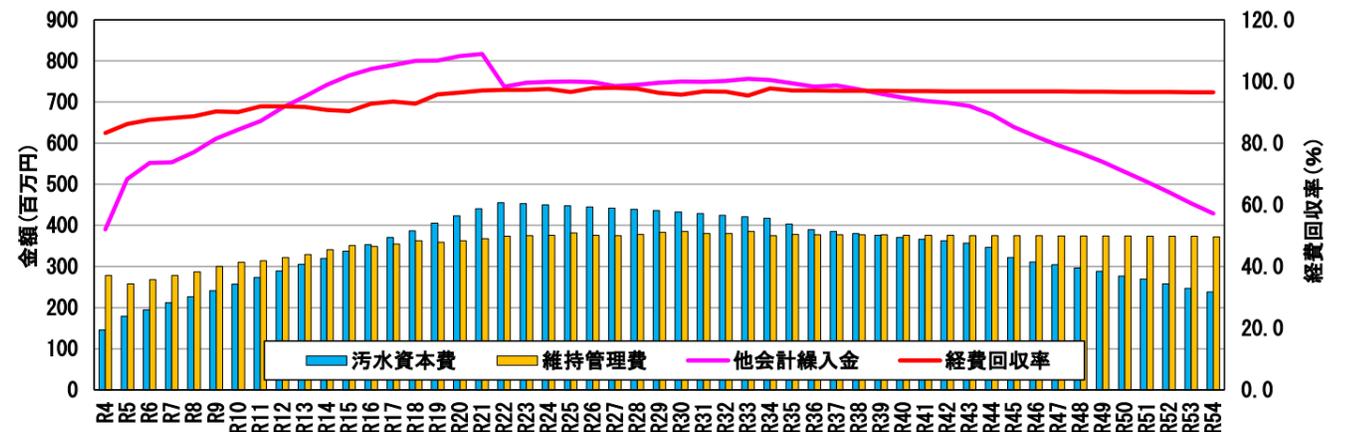


図4 汚水資本費、維持管理費、他会計繰入金及び経費回収率の推移

## 5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

### (1) 事後検証、改定等に関する事項

- 将来にわたって安定的に質の高いサービスの提供体制を確保していくために、**PDCAサイクルを確立**して、毎年度計画と実績の乖離の検証を行い、必要な見直しを図ります。
- 蟹江町公共下水道事業の経営戦略は、原則、**3~5年ごとに見直し**を行います。

### (2) 経費回収率の向上に向けたロードマップ

表1 経費回収率の向上に向けたロードマップ

- 経費回収率は、水洗化率向上の取組により、使用料収入が増えることで徐々に**向上する見込み**です。
- 本町の下水道事業は、供用開始から経過年数が浅く、公共用水域の水質保全の確保のため、今後も下水道施設の未普及地域の**整備促進**に努めることから、経費回収率の**現状維持を目標**していくものとします。
- 毎年度、収支計画と決算を比較することにより、どの程度の乖離が生じているかを把握するとともに、経営指標による評価を行い、**下水道使用料改定の必要性の有無を確認**します。

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経営戦略計画期間								
経営指標の検証								
水洗化率向上の取組								
投資財政計画見直し				●				●
使用料改定の必要性検討				●				●
経営戦略の改定作業				●				●